

日本公共政策学会 会報 No.49 2015年4月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

【目次】

1. 2015年度研究大会のプログラムについて
2. 2015年度研究大会の案内
3. 公共政策フォーラム 2015 in 釧路の開催について
4. 関西支部大会「自由論題セッション」報告者募集のお知らせ
5. 理事会の記録（第100回）
6. 新入会員の紹介
7. 理事会開催のお知らせ
8. 事務局からのお知らせ

1. 2015年度研究大会のプログラムについて

☆共通テーマ：「未来社会の創出と公共政策学」

☆開催場所：京都府立大学（教養教育共同化施設「稲森記念会館」）

☆開催日時：2015年6月6日（土）～6月7日（日）

開催趣旨

現状を切り開き、市民のための未来志向の公共政策学を目指す：京都大会への期待

2015年度研究大会企画委員長 檜原 真二

2015年度日本公共政策学会研究大会は、6月6日（土）・7日（日）に京都市の京都府立大学にて開催されることになりました。本大会の共通テーマは、「未来社会の創出と公共政策学」といたしました。

Policies shape the future, take them serious! (Y.Dror)

著名な政策研究者 Y.ドロアが、窪田好男大会実行委員長をはじめ日本で公共政策学を学ぶ者に送ったメッセージです。ドロアのメッセージが明確に示していますように、公共政策は未来社会の形成に極めて重要な役割を果たします。公共政策は、端的に言えば国・地方自治体等が実施する様々な施策のことで、公共的問題を解決するための具体的手段や行動指針等として考えられることが多いと思います。問題を社会の現状と理想的状況とのギャップと考えれば、公共政策はギャップを可能な限り縮め、あるべき姿・理想的な姿に近づけていこうとするものです。そして、時間の幅に程度の差はあれ未来を志向し、未来社会の構築に重要な役割を果たすものであるといえます。公共政策を体系的に研究する学問である公共政策学も、現状を改革し、日本の未来社会をデザインすることを使命のうちの一つにした未来志向の学問といえるでしょう。

日本社会に目を転じてみますと、自治体消滅論なるものが日本の地方自治体に大きな影響を及ぼし、人口減少社会の下でこれからの日本をどうするのかといった問題がクローズアップされています。認知症 800 万人時代に突入といった報道など、日本の介護、医療、年金問題をはじめ、超高齢社会をどのように構築していけばよいか問題になっています。これからの日本をどうするのか？現状をどのように改革しよりよい未来社会を構築していけばよいのか。このような状況を踏まえ、今大会では未来社会の創出に公共政策学がどのような役割を果たすべきかということを通題テーマとして設定することにいたしました。

また、同様の観点から公共政策学について、特に学部レベルでの公共政策教育について考えることにしました。およそ民主主義社会のもとで公共政策が立案され実施されるのであれば、公共政策の質は広い意味で一般市民に依拠する部分が大きいのと思われます。学部レベルでの教育は、専門家の養成を目的とした専門教育のみならず市民教育としての役割も有し、公共政策学の教育の場として重要な役割を担っていると言えます。しかし、現段階で何をどのような順序でどのようにして教えるべきか、学部レベルで何を教え、大学院レベルで何を教えるか、リベラル・アーツ的要素を持つ教育と専門教育をどのように組み合わせ、どのような人材を輩出すべきか等ということについてはこれまで必ずしも十分に議論されてこなかったのではないかと思います。

そこで初日の共通論題Ⅰ「公共政策学の標準化」においては、日本公共政策学会の公共政策教育基準委員会で新川達郎委員長を中心にまとめられている学部レベルでの公共政策教育の参照基準案をもとに、公共政策教育について議論したいと思います。

二日目の共通論題Ⅱ「人口減少問題と地方自治体—東京一極集中からの脱却—」では、日本の未来社会を考える上で避けて通ることのできない人口減少問題について、特に人口の東京一極集中の視点から考えることにしました。これまで人口減少問題が議論されなかったわけではありません。しかし、人口減少問題を東京一極集中の視点から取り上げたことはほとんどなかったのではないかと思います。

「増田レポート」が指摘するように東京への人口集中は続くのか、それとも田園回帰と言われる現象が太い線になって地方に人口が移動し始めているのか。また、人口減少問題の処方箋として提起されている「選択と集中」は果たして適切なものか。そもそも人口減少社会という問題の立て方は正しいのか。人口減少問題を軸に日本の未来社会をどのように構想したらよいのか、日本のグランド・デザインについて考えたいと思います。

個別テーマセッションでは、企画委員会で9つのセッションを設けました。まず、未来社会の創出に密接に関連するテーマとして、「子どもの貧困と日本の未来」では、日本の未来を形成する子どもたちの6人に1人が貧困状態にあるという問題について考えます。「高齢社会と年金政策」では老後の生活を支える重要な柱である公的年金の持続可能性について、「空き家問題とは何か？」では、空き家問題の何が問題でどのように解決すればよいのかについてみていきたいと思います。

次に、公共政策教育に関連する「政策系学部・大学院のカリキュラムを考える」では、今回は東北・北海道の大学・大学院の研究者から話題を提供していただき、公共政策教育を様々な視点から考えていく場を提供したいと考えています。「『人材育成』の担い手と対象」ではパブリック・セクターの人材育成に対して公共政策学はいかにして貢献していくべきなのかについて、特別企画「学部教育としての『政策コンペ』」では、今年で12回目を迎える学生政策コンペを振り返り、今後のさらなる発展のためにはどうすればよいか議論したいと思います。

2つの柱となるテーマを架橋する「公共政策学における規範理論研究の役割」では、公共政策学にどのようにして価値や規範に関する議論を取り入れればよいのかについて考えます。「地方自治はどれだけ民主的なのか」は「多くの住民が、地方自治の民主性を実感できていないのはなぜなのか」という問いに対して、実証分析による一定の回答を与えようとする極めて興味深い企画となっており、「行政マネジメントのイノベーション」は、行政組織のマネジメントについて「イノベーション」をキーワードに議論することを狙いとしたパネル・ディスカッションになっています。

例年のように報告の公募を行いましたところ、若手報告では10名、自由公募報告では12名の応募がありました。いずれも興味深く最新の分析手法を用いた意欲的な報告内容となっております。

最後になりましたが、本大会では会長講演を復活させることにしました。日本の他の学会ではあまりみられない貴重な講演です。小澤太郎会長による「望ましい政策の実現がなぜ難しいのか？」と題した会長講演にも是非注目して下さい。

会員の皆様が、今回の研究大会で企画いたしました先進的で意欲的なプログラムから刺激を受け、ご自分の研究の発展に役立てて頂けるような場となれば幸いです。多くの会員の方々が京都に足を運んでいただき、日本の公共政策学の発展のために多様な視点から活発な議論を繰り広げられることを期待しております。それでは京都府立大学で多くの会員の皆様とお会いできますことを心待ちにしております。

以上

第 1 日 目 2015 年 6 月 6 日 (土)

8 : 45		受付開始 (稲森記念会館 1 F 入口)			
時間	区分	分類・司会	報告者	テーマ	会場
9 : 15 ～ 11 : 00	若手報告Ⅰ	政令指定都市 司会：玉井 亮子 (京都府立大学) 討論者：砂原 庸介 (大阪大学)	爲我井 慎之介 (高崎経済大学・院生)	我が国の大都市制度の設計概念と制度 改革の現在－政令指定都市制度を中心 として－	105
			本田 哲也 (東京大学・院生)	指定都市の区長の役割の変容に関する 分析	
	若手報告Ⅱ	公共政策研究と教育 司会：石橋 章市朗 (関西大学) 討論者：秋吉 貴雄 (中央大学)	村上 紗央里 (同志社大学・院生)	個別問題に焦点化した公共政策教育の 可能性－公共政策教育の新たな手法を 求めて－	106
			永野 理絵 (法政大学・院生)	教員の資質確保と財政的制約－小中連 携・一貫教育のゆくえ－	
若手報 告セッ ション	若手報告Ⅲ	道州制と地方自治体 司会：山谷 清志 (同志社大学) 討論者：奥井 克美 (追手門学院大学)	上野 莉紗 (京都大学・院生)	道州制に類する構想の歴史的変遷－都 道府県とその改編をめぐる構想の変遷 をふまえて－	204
			一瀬 敏弘 (神戸大学・院生)	地方自治体における学歴間賃金格差の 実証分析	
	若手報告Ⅳ	公共政策研究の多様 な展開 司会：後 房雄 (名古屋大学) 討論者：金川 幸司 (静岡県立大学)	兪 祖成 (同志社大学・助手)	中国における NPO セクターの現状と 課題	205
		ベ ユン (慶應義塾大学・非常 勤講師)	韓国の住民対立における政策統合－新 ハヌル原発の建設を事例として－		
			木下 健(同志社大学 高等研究教育機構)	政治討論番組における談話分析－安倍 首相出演時のケース・スタディー	
11 : 05 ～ 12 : 25	理事会				2階 会 議 室
12 : 30 ～ 14 : 30	企画 委員 会 セ ッ シ ョ ン Ⅰ	司会：辻 陽 (近畿大学)	地方自治はどれだけ民主的なのか －地方自治データベースを用いた分析の試み－		102
			山田 凱 (関西大学・院生)	地方自治データベースの開発と利用	
			名取 良太 (関西大学)	地方議会議事録分析の方法と課題	
			討論者：伊藤 修一郎(学習院大学)		

個別テーマセッション I	企画委員会 セッションII	司会：檜原 真二 (北九州市立大学)	子どもの貧困と日本の未来		103
			阿部 彩 (首都大学東京)	子どもの貧困－再分配の観点から－	
			山野 良一(千葉 明德短期大学)	「子どもの貧困対策大綱」を考える －社会的養護と保育・幼児教育の観点から－	
			末富芳 (日本大学)	子どもの貧困対策のプラットフォームとしての学校の役割	
	討論者：長谷川 豊(京都府立大学)				
	企画委員会 セッションIII	司会：西出 順郎 (岩手県立大学)	行政マネジメントのイノベーション		105
			パネリスト： 瓜生原 葉子(同志社大学) 永田 潤子(大阪市立大学) 山口 真矢(総務省) 山田 賢一(福井県庁) 討論者：縣 公一郎(早稲田大学)		
	自由公募 セッションI	司会：木寺 元 (明治大学)	公共政策と多様な分析手法		106
			青木 一益 (富山大学)	電力システムのトランジションの可否と電力消費者の認知・選好の相違－空間的特性を異にする都市・地域を対象としたサーベイの知見から－	
			茂垣 昌宏 (構想日本)	1980年代以降の独占禁止規制と国家の変容 －行政中枢とガバナンス－	
和川 央 (岩手県庁)			東日本大震災からの復興感に関するテキスト型データの分析－岩手県が実施した意識調査の自由記載データを用いた分析事例－		
14：40 ～ 16：40	共通論題 I 司会：窪田 好男 (京都府立大学)	公共政策学の標準化 パネリスト：新川 達郎(同志社大学) 森脇 俊雅(関西学院大学名誉教授) 小澤 太郎(慶應義塾大学) 細野 助博(中央大学)		104	
16：50 ～ 17：20	会長講演 小澤 太郎(慶應義塾大学) 「望ましい政策の実現がなぜ難しいのか？」		104		
17：20 ～ 18：00	総会		104		
18：00 18：15	学会賞授賞式		104		
18：20 ～ 20：20	懇親会		レス トラ ン		

第2日目 2015年6月7日(日)

時間	区分	分類・司会	報告者	テーマ	会場
8:50	受付開始（稲森記念会館1F入口）				
9:30 ～ 11:30 個別 テーマ セッションII	企画委員会 セッションIV	司会:高津 融男 (奈良県立大学)	公共政策学における規範理論研究の役割		102
			伊藤 恭彦 (名古屋市立大学)	政策過程と規範的思考	
			松元 雅和 (関西大学)	規範的研究は公共政策にいかに関与するか ー方法論的観点からー	
			佐野 亘 (京都大学)	規範的政策分析の可能性	
			討論者:金井 利之(東京大学)		
	企画委員会 セッションV	司会(討論者): 中川 雅之 (日本大学)	空き家問題とは何か、どのような対応が必要なのか?		105
			江原 千晶 (国土交通省)	空き家の現状・課題・対策について	
			鈴木 健二 (京都府立大学)	空き家を活用した単身高齢者の住まい確保の 試み	
			矢部 智仁 (ハイアス総研)	「業」際的(inter-industria)人材の育成による ストック利活用	
	企画委員会 セッションVI	司会:松田 憲忠 (青山学院大学)	政策系学部・大学院のカリキュラムを考える 3		会議室
			西出 順郎(岩手県立大学) 島田 明夫(東北大学) 石井 吉春(北海道大学)		
	自由公募 セッションII	司会:金子 憲 (首都大学東京)	地方自治体におけるガバナンス		106
岩田 崇 (株式会社 ハン マーバード)			「自治体PRM-Policy Relationship Management」によるポータブルガバナンス ー栃木県塩谷町での実施事例よりー		
加納 知行 (政策研究大学院 大学)			ローカル・ガバナンスにおける合意形成の実証 分析ー自治体計画文書の内容分析による政策 内容の分類ー		
関田 隆一 (福山大学)			福山市の活性化政策につなげる超小型衛 星研究		

11:30 ～ 12:30	昼休み				
12:30 ～ 14:30 個別テーマセッションⅢ	企画委員会 セッションⅦ	司会(討論者): 塚原 康博 (明治大学)	高齢社会と年金政策		105
			鎮目 真人 (立命館大学)	年金改革における政治的言説、フレーミング、新しい政策アイデアの役割	
			佐々木 一郎 (同志社大学)	年金問題のアンケートデータ分析	
			中川 雅之 (日本大学)	住宅資産による社会保障の補完	
	企画委員会 セッションⅧ	司会: 松田 憲忠 (青山学院大学)	「人材育成」の担い手と対象—アプローチの多様性の検証—		106
			大杉 住子 (文部科学省)	主体的な社会参画の力を育むための学習指導要領改訂の方向性	
			大日向秀文 (法務省)	非行のある少年の社会復帰について—教育的働き掛けと環境の調整—	
			秋吉 貴雄 (中央大学)	政策研究と人材育成の接合の可能性—政策知識の観点から—	
			討論者: 足立幸男(京都大学名誉教授)		
	企画委員会 セッションⅨ	司会: 岡本 哲和 (関西大学)	学部教育としての「政策コンペ」—日本公共政策学会主催 「学生による政策コンペ」を再考する—		204
			パネリスト: 細野 助博(中央大学) 横須賀 徹(常磐大学) 吉田 光佑(川崎市役所) 上原 希望(大分県庁)		
	自由公募 セッションⅢ	司会: 山谷 清志 (同志社大学)	議会と政策過程		205
榎並 利博 (富士通総研)			立法爆発に関するオープンガバメントの視点からの研究—法令文書におけるオープンコーディングの提案—		
勝田 美穂 (岐阜経済大学)			児童虐待防止法の立法過程—唱道連携モデルからの分析—		
小田切 康彦 (徳島大学)			地方議会における参加・協働言説—会議録を用いた分析—		
自由公募 セッションⅣ	司会: 市川 喜崇 (同志社大学)	行政課題と政策法務		206	
		黒澤 之 (中央大学・院生)	横浜市土地区画整理換地確定図閲覧システムの開発事例と行政的課題		

		西津 政信 (愛知大学)	ドイツ諸州都等の建築監督行政上の義務履行確保運用と地方官吏養成教育	
		新保 浩一郎 (千葉県庁)	自治体における政策法務組織の形成と展望 ー千葉県モデルの分析を中心としてー	
14:30 ～ 14:45	会場移動			
14:45 ～ 17:15	共通論題Ⅱ 司会：後 房雄 (名古屋大学)	人口減少問題と地方自治体 ー東京一極集中からの脱却ー パネリスト：増田 寛也(東京大学公共政策大学院・客員教授) 今井 照(福島大学) 樋口 美雄(慶應義塾大学) 坂本 誠(NPO 法人ローカル・グランドデザイン)		第3講義室

*当日教室変更の可能性もありますので、受付で配布する大会案内でご確認ください。



メイン会場：京都府立大学（教養教育共同化施設「稲盛記念会館」）

京都府立大学、京都府立医科大学、京都工芸繊維大学の三大学の学生と一緒に教養教育を学ぶ施設で、レストランもあります。(2014年9月竣工)

2. 2015 年度研究大会の案内

2015 年度大会実行委員長 窪田 好男

第 19 回目の研究大会となる 2015 年度研究大会は京都市立大学で開催されます。日本公共政策学会は 1996 年に開設され、1997 年から研究大会を行っていますが、最近では会員数が約千人と大規模化する一方で研究大会の参加者は伸び悩んでいます。学会活動の中心である研究大会を魅力あるものとするべく、企画委員会と密接に協力し、魅力ある大会となるよう準備を進めています。近年の研究大会では公共政策学の教育手法に関わるセッションも増えてきています。今回の研究大会の共通論題Ⅰでは委員会が設置されて検討が進められてきた学部レベルの公共政策学教育の参照基準の案が公表されます。また、政策系学部・大学院のカリキュラム紹介や公共政策フォーラムの学生政策コンペを振り返るセッションも企画されています。また、昨年来話題となっている増田寛也先生の「地方消滅論」を共通論題Ⅱで取り上げるのを始め、狭義の研究についてもさまざまなセッションが企画されています。

学会の活動の中心は研究大会です。みなさまのご参加を得て、第 20 回の記念の大会に向けて弾みをつける大会としたいと考えています。奮ってご参加ください。

◆大会実行委員

・窪田好男 杉岡秀紀 玉井亮子 松岡京美

◆大会会場

- ・京都市立大学(教養教育共同化施設「稲盛記念会館」)京都市左京区下鴨半木町 1-5
- ・京都市営地下鉄京都駅から最寄りの北山駅まで約 20 分。そこから会場まで徒歩約 10 分です。

◆懇親会会場

・Deli Cafe たまご(稲盛記念会館内)

◆大会案内・レジュメ集

・ゴールデンウィーク前後に発送する予定です。

◆大会参加申込

- ・大会参加の方は、下記 URL から 5 月 24 日(日)までに手続きをしてください(公共政策学会のホームページからもリンクを貼る予定です)。<http://ppsa-kyoto.jimdo.com>
- ・大会準備(セッション会場の最終決定、懇親会の人数確定・予約、名札の準備など)のため、参加の方は必ず手続きをしてください。また、早めの参加申込にご協力をお願いします。

◆予稿集(フルペーパー)

- ・大会報告のフルペーパーは 5 月中旬に開設予定の下記 URL から事前にダウンロードしてください(公共政策学会のホームページからもリンクを貼る予定です)。<http://ppsa-kyoto.jimdo.com>
- ・このサイトは 6 月末日で閉鎖します(期間限定公開)。

◆宿泊

- ・京都市内には多数のホテル等がありますが、季節を問わず観光客が多いため、早めのご予約をお勧めします。
- ・京都市営地下鉄烏丸線沿線のホテル等が便利です。北大路通、東大路通、西大路通り沿いのホテル等も本数の多いバス1本で会場にアクセスできるので便利です。
- ・予約が取りにくい場合、京都大阪間の鉄道主要駅前のホテル等、滋賀県大津市や草津市のホテル等もご利用下さい。

◆報告者等のみなさんへ

- ・会場にはプロジェクターがありますが、パソコン等は用意しませんので、もしプレゼンテーションに必要な場合には各自でご用意ください。
- ・パソコン等とプロジェクターの接続は一般的なVGA端子です。iOSのLightning/Dock端子からVGAへ変換するアダプタなど必要な機材は各自でご用意ください。
- ・会場にはコピー、印刷等の設備はありませんので、当日配布資料がある場合には各自でご用意ください。

京都府立大学（正門の風景）



京都府立大学は、京都市営地下鉄の北山駅前にキャンパスを構えています。周辺は地下鉄駅前という交通至便な場所でありながら、府立植物園や府立総合資料館などが集まるアカデミックな地域です。

3. 公共政策フォーラム 2015 in 釧路の開催について

公共政策フォーラム委員長 林沼 敏弘

2015年度の公共政策フォーラムは、「東京、大都市部から地方へ ひとの流れが地方を元気に、日本を元気に」というテーマで、10月17日(土)・18日(日)の2日間、北海道釧路市を会場として開催いたします。17日は学生コンペと交流会を、また、18日はコンペの優秀グループによる発表、シンポジウムの開催を予定しています。

学生を対象とした政策コンペにつきましては、下記の要領で開催しますので、会員の皆様のゼミ等のご指導に活用いただき、多数のご応募をお待ちしています。

なお、18日のフォーラムの詳細につきましては、詳細が決まりましたら学会ホームページで公表するとともに会報でお知らせする予定です。

◆学生コンペの概要

1 テーマ「東京、大都市部から地方へ ひとの流れが地方を元気に、日本を元気に」

釧路市の平成 52 年の推計人口は、平成 22 年との比較において、41.4%も減少し、181,167 人から 106,085 人まで減少する。また、生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）は、54.2%も減少し、113,651 人から 52,021 人へ減少する。これは、昨年 5 月に日本創成会議が発表した予測に基づくものであり、この中で釧路市は消滅可能性都市の一つに挙げられた。

この人口急減という課題は、釧路市に限ったことではなく、日本のどの地方も直面している大きな課題である。この課題認識のもと、人口減少の克服と地方創生をあわせて行い、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目指す「まち・ひと・しごと創生法」が昨年 11 月に施行された。この法律に基づき、国は自ら「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方においても、この戦略を勘案した通称「地方版総合戦略」を策定するよう努めなければならないとされている。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つに、「地方への新しいひとの流れをつくる」があり、地方移住の推進、企業の地方拠点強化、地方大学の強化などが政策パッケージとして掲げられている。

釧路市では、こうした動きに先駆け、予測される人口減少社会の急速な進行、長引く地域経済の低迷などにしっかりと向き合うため、平成 24 年度に策定した「政策プラン」に基づき、「外から稼ぐ」取組に重点をおいた市政運営を進めており、観光客や長期滞在者の誘致促進など交流人口の拡大に向けた取り組みを加速させている。

このような取組を国も地方も進めなければならない背景には、地方の人口減少が進むことで、経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得が低下するとともに、地方に比べ出生率の低い東京圏への若い世代の集中が日本全体のさらなる人口減少をもたらしているという危機感がある。

『地方へのひとの流れを創る。』

これが地方を元気に、日本を元気にする、今まさに取り組まなければならない政策の一つだと考える。ゆえに、地方が自らの知恵と責任により、限られた資源を活用して、たとえ小さくても、「東京、大都市部から地方へ」のひとの流れを確実に、そして早急に創り出さなければならない。

今回の学生コンペにおいては、地方の喫緊の課題と言える、「東京、大都市部から地方へ」の人の流

れをどう創るかについて、国の政策パッケージにとらわれることなく、交流人口の拡大などを含め、学生諸君の様々な角度からの現状分析と事例研究等に基づき、釧路市をはじめとした地方への政策提言を望む。

【参考資料 1】 釧路市総合計画

<http://www.city.kushiro.lg.jp/shisei/shisaku/sougoukeikaku/sougou/0001.html>

【参考資料 2】 釧路市都市経営戦略プラン

http://www.city.kushiro.lg.jp/machi/t_keiei/0001.html

【参考資料 3】 政策プラン

http://www.city.kushiro.lg.jp/machi/t_keiei/page00010.html

【参考資料 4】 くしろ地域政策本

http://www.city.kushiro.lg.jp/machi/t_keiei/page00021.html

2 会場

(1) 1日目【10月17日(土)】

・釧路公立大学（釧路市芦野4丁目1-1）

<http://www.kushiro-pu.ac.jp/>

※釧路市役所周辺より釧路公立大学までの無料シャトルバスを運行する予定です。

(2) 2日目【10月18日(日)】

・釧路市生涯学習センターまなぼつと幣舞（釧路市幣舞町4番28号）

<http://www.kushiro-bunka.or.jp/manabo/>

3 コンペ実施日

10月17日（土）（開始時間は、応募団体数を勘案して決めます。）

優秀賞受賞グループによる発表を、10月18日（日）に行います。

4 応募方法など

(1) 応募は、1ゼミ1チームとさせていただきます。

参加を希望されるゼミは、別紙「学生コンペ参加申込書」（word形式）を提出ください。

この政策コンペは、学部生を対象としたものです。

応募締切 6月26日（金）17：00（必着） 郵送又はE-mailでご提出ください。

(2) 応募後の提出資料

応募以後、以下を電子メール等により提出いただく予定としていますので準備をお願いします。

① 要約(小論文)の提出 9月末頃までに1万字程度(図表含む)の小論文を提出いただく予定です。

② 当日発表資料の提出 パワーポイント資料を開催の直前に提出いただく予定です。

(3) 応募ゼミが多数の場合は、カテゴリーなどを参考に審査を分割して行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(4) 宿泊先及び交通アクセスについて

① 宿泊先

釧路観光コンベンション協会ホームページ (<http://www.kushiro-kankou.or.jp/db/stay.cgi>)
もしくは上記【参考資料4】「くしろ地域政策本」の36頁をご覧ください。

なお、4月9日現在インターネット上の宿泊予約サイトでは、10月の宿泊をまだ取り扱っていない場合がありますので、直接宿泊先へお問い合わせください。

② 交通アクセス

【航空便】

東京羽田⇄釧路 (6往復)

札幌千歳⇄釧路 (3往復)

札幌丘珠⇄釧路 (3往復)

【特急列車】

札幌⇄釧路 (6往復)

【都市間バス】

札幌⇄釧路 (2社で運行、各社4~5往復)

③ その他

航空便の早期予約、格安航空会社、パック旅行などをご活用いただくことで、比較的安価に釧路市へお越しいただけます。

(5) コンペのテーマに関するお問い合わせ先・申し込み先

【公共政策フォーラム2015 in 釧路 事務局】

釧路市総合政策部都市経営課企画担当 担当：天内、坂井、新保

〒085-8505 北海道釧路市黒金町7丁目5番地

電話：0154-31-4502

E-mail：to-kikaku@city.kushiro.lg.jp

4. 関西支部大会「自由論題セッション」報告者募集のお知らせ

関西支部では、第8回目となる支部大会を、9月26日(土)に追手門学院・大阪城スクエアにて開催いたします。現在、自由論題セッション(口頭報告、ポスター報告)での報告者を募集しています。報告を希望される方は、7月31日(金)までに関西支部ホームページ(<http://ppsaj-k.blogspot.jp>)より必要な手続きを済ませてください。運営委員会でプロポーザルを審査した上で、事務局より報告を依頼します。またとくに優れたポスター報告については表彰を行います。ご不明な点がございましたら、事務局(ppsaj.k@gmail.com)までご遠慮なくお問い合わせください。

なお、応募資格は、2015年度までの年会費を完納している会員の方に限り(年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください)。

また、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。

5. 理事会の記録（第100回）

日本公共政策学会 第100回理事会

開催日時：2015年1月11日（土）14時～17時

会場：京都府立大学 教養教育共同化施設「稲森記念会館」会議室（2階）

出席者

小澤 太郎(会長)、後 房雄(副会長)、塚原 康博(副会長)、金子 憲(事務局長)、宇佐美 誠(監事)、青木 一益、市川 喜崇、伊藤 久美子、岡本 哲和、奥井 克美、木寺 元、窪田 好男、佐野 亘、檜原 真二、西出 順郎、西村 宣彦、昼間 守仁、堀 真奈美、松井 望、松田 憲忠

委任欠席者

縣 公一郎、飯尾 潤、稲澤 克祐、植野 一芳、上山 信一、大山 耕輔、加藤 朗、金井 利之、金川 幸司、小森 岳史、白石 克孝、田中 富雄、土山 希美枝、徳久 恭子、林沼 敏弘、廣瀬 克哉、藤原 静雄、増山 幹高、松元 雅和、柳瀬 昇、和田 明子

オブザーバー出席者

武蔵 勝宏(前事務局長)

報告事項

（1）2015年度学会賞選考委員会

後 房雄 2015年度学会賞選考委員長より、2014年12月に発行された『会報 48号』と学会ホームページで「研究活動報告書」と「学会賞推薦」を募っている旨の説明があった。

また、応募資格は、2014年度までの年会費を完納している会員の方に限られ、年会費の未納年度がある会員は応募資格がない旨の説明があった。

2014年12月末時点で30件近くの応募があり、2015年1月21日(水)の締切り後、審査を開始する旨の説明があった。

（2）2015年度研究大会企画委員会

檜原 真二 2015年度研究大会企画委員長より、2015年度研究大会の企画案についての説明があった。2015年度の研究大会の「大会テーマ」としては、「未来社会の創出と公共政策学」、「共通論題」としては、「共通論題Ⅰ 公共政策学の標準化」と「共通論題Ⅱ 人口減少問題と地方自治体—東京一極集中からの脱却」にすることが報告された。セッションとパネルの数に関しては、昨年度の「2セッション、8パネル」から「3セッション、12パネル」、ただしパネル数は自由公募に応じて変更する可能性があること、企画委員会が準備するパネルも自由公募パネルに応じて増やす可能性があることが報告された。また、前回の理事会での報告の通り「会長講演」を復活させること、「若手報告」の活性化の観点から、「若手報告」に司会者だけではなく、討論者をつけることの報告が再度なされた。

最後に、今後の検討課題として、企画委員会の立ち上げはもう少し早い方が良いのではないかとということ、特に、共通論題のように会員のみならず幅広い領域から報告者をよぶ必要がある場合には、早めに報告者にアプローチしなければ既に先約が入っており報告の承諾をなかなかもらえないケースがあるとの報告がなされた。

(3) 2015 年度研究大会実行委員会

窪田 好男 2015 年度研究大会実行委員長より、杉岡 秀紀、玉井 亮子、松岡 京美の各会員が大会実行委員に就任した旨の報告があった。会場の京都三大学教養教育研究・推進機構教養教育共同化施設 稲盛記念会館について紹介があった。懇親会は会場内にあるデリカフェたまごで開催する予定であることが説明された。

大会案内・レジュメ集の発送予定が説明された。大会の案内、参加の申込および予稿集（フルペーパー）のダウンロードのためホームページを開設する予定であることが報告された。予稿集の公開にあたっては、パスワードは設定しないこと、6 月末までの期間限定公開とすることが説明された。

宿泊については研究大会実行委員会としては特に手配しないことが説明された。プレゼンテーションに必要なパソコン等は報告者が準備すること、会場にはコピーや印刷の設備がないことが説明された。

(4) 2014 年度年報委員会

金井 利之 2014 年度年報委員長に代わり、金子 憲 事務局長より、『公共政策研究』（第 14 号）が 2014 年 12 月に刊行・発送されたことが報告された。

(5) 2015 年度年報委員会

金川 幸司 2015 年度年報委員長の提出資料に基づき、小澤太郎 会長による報告と金子 憲 事務局長による補足説明がなされた。

- ① 2014 年 12 月 19 日のプロポーザルの締め切りにおいて、28 件の提出があった。ただし、その中には、10 件の会費未納者があった。
- ② 特集論文のテーマは、「ソーシャルインパクトと公共政策」とし数名の執筆者の了解が得られている。
- ③ 投稿論文が少なかった場合に備えて、今年度の大会テーマにある、「人口減少下における自治体」で発表予定の方に「人口減少下における公共政策」といったテーマで特集論文をお願いする可能性がある。
- ④ 今年から、長らく掲載されていなかった「会長講演」を掲載する方向で検討している。

(6) 公共政策フォーラムについて

林沼 敏弘 2015 年度公共政策フォーラム委員長の提出資料に基づき、小澤 太郎 会長による報告と金子 憲 事務局長による補足説明がなされた。

- ① 2014 年 10 月 25 日（土）～26 日（日）に京丹後市で開催された「公共政策フォーラム 2014 in 京丹後」の報告書を作成中であり、2015 年 2 月末に決算予定である。
- ② 2015 年 10 月 17 日（土）～18 日（日）に北海道釧路市において開催される 2015 年度公共政策フォーラムに関し、テーマ決定を含め釧路市役所と準備を進めている。
- ③ 2016 年度の公共政策フォーラムは、新潟県津南町で開催予定である。
- ④ 2017 年度の公共政策フォーラムに関して、奈良市役所から開催したい旨の打診があった。

(7) 2016 年度研究大会について

小澤 太郎 会長より、2016 年度研究大会について日本大学法学部が開催校として引き受け、大会実行委員長に岩崎 正洋 会員があたることが報告された。

(8) 大学コンソーシアム京都「京都から発信する政策研究交流大会」について

小澤 太郎 会長より、2014 年 12 月 7 日(日)に開催された大学コンソーシアム京都「京都から発信する政策研究交流大会」の表彰式に小澤 太郎 会長が出席し、日本公共政策学会として優秀な発表者への表彰として「日本公共政策学会賞」の表彰状ならびに賞品(3,000 円分の図書カード×2 名)を贈呈した旨の報告があった。

(9) 「国立大学教育研究評価委員会専門委員及び機関別認証評価委員会専門委員の候補者の推薦依頼」について

小澤 太郎 会長より、大学評価・学位授与機構から、「国立大学教育研究評価委員会専門委員及び機関別認証評価委員会専門委員の候補者の推薦依頼」があり、学会として公共政策教育基準研究会から 5 名の会員を推薦した旨の報告がなされた。

(10) 「査読委員会新設ワーキング・グループ」の設置について

小澤 太郎 会長より、金井 利之 理事(2014 年度年報委員長)を委員長として「査読委員会新設ワーキング・グループ」を新たに設置する旨の報告があった。

(11) ①『会報 48 号』、②『会員名簿 2014 年版』、③『公共政策研究』(第 14 号)の発行について

金子 憲 事務局長より、2014 年 12 月に、①『会報 48 号』、②『会員名簿 2014 年版』、③『公共政策研究』(第 14 号)が発行され、3 点一緒に発送済みであることが報告された。

(12) 年会費 3 年未納会員について

金子 憲 事務局長より、現在の年会費の納入状況や、これまでの年会費未納による滞納額の累積状況などについての報告がなされた。年会費を 3 年間未納している会員に対しては、督促状を発送した上で、2015 年 3 月末の期限までに入金がない場合は、会則 7 条に基づき、2015 年 4 月 25 日(土)開催の第 101 回理事会において退会処分とする方針を確認した。

審議事項

(1) 学会事務の外部委託について

「学会事務委託についてのWG」の塚原 康博 委員長より以下の報告がなされた。

学会事務の外部委託に関しては、事務局担当の過重な負担の軽減と事務局業務の安定的かつ継続的な業務運営の観点から、これまでの理事会においても外部委託の必要性が再三にわたり指摘されており、歴代会長の申し送り事項となって引き継がれてきた。

このような経緯の中、2014年10月25日の第99回理事会において、小澤 太郎 会長のもと、「学会事務委託についてのWG」(委員長：塚原 康博、委員：岡本 哲和、金子 憲、武蔵 勝宏、柳瀬 昇)が発足した。

その後、ワーキング・グループとして、学会事務の外部委託に関する審議を進め答申としてまとめ、あわせて、2014年12月中に複数の委託先候補業者に対して明治大学駿河台キャンパスにおいてヒヤリングを行った。

以上の報告を受け、2015年1月11日の第100回理事会では、「学会事務委託についてのWG」の答申と最終的に候補に挙がった2社の業者の見積内容等を基に総合的に検討した結果、(株)国際文献社に学会事務を委託することを決定した。

(2) 「学会費の値上げの検討ワーキング・グループ」の設置について

学会事務の外部委託が決定したことを受け、新たに「学会費の値上げの検討ワーキング・グループ」(委員長：塚原 康博、委員：岡本 哲和、金子 憲、武蔵 勝宏、柳瀬 昇)を発足させ、学会費の値上げについて検討を行うこととなった。

(3) 会員異動

入会：川勝 健志、里吉 弘治、茂垣 昌宏、中嶋 学、関田 隆一、玉井 良尚 以上6名

退会：畠中 誠二郎 以上1名

以上の入退会の申請が承認された。

6. 新入会員の紹介

第100回理事会で承認された新入会員

川勝 健志、里吉 弘治、茂垣 昌宏、中嶋 学、関田 隆一、玉井 良尚

以上、6名の方が新規に入会されました。

7. 理事会開催のお知らせ

第101回理事会

- ・開催日時：2015年4月25日(土) 15時～
- ・会場：明治大学 駿河台校舎 研究棟4階(第1会議室)
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台-1-1

第102回理事会

- ・開催日時：2015年6月6日(土) 11時05分～12時25分
- ・会場：京都府立大学 教養教育共同化施設「稲森記念会館」会議室(2階)
〒606-0823 京都市左京区下鴨半木町1-5(京都府立大学に隣接した建物です。)

第103回理事会

- ・開催日時：2015年10月17日(土) 12時～13時(予定)
- ・会場：釧路公立大学
〒085-8585 北海道釧路市芦野4-1-1

8. 事務局からのお知らせ

2015年1月11日の第100回理事会において、学会事務の一部(年会費の請求、住所変更・所属先変更など会員データの更新、入会・退会手続き等)を(株)国際文献社に委託することを決定しました。

つきましては、住所変更等の届け出および各種お問い合わせは、下記の「会員管理事務局」にお願い致します。

【日本公共政策学会 会員管理事務局】

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

アカデミーセンター (株)国際文献社

E-mail : ppsaj-post@bunken.co.jp

なお、学会の事務局は変更ございません。

【日本公共政策学会 事務局】

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京 大学院社会科学部

金子 憲 研究室

E-mail : jimukyoku@ppsa.jp

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

「20ppsj05」

なお、本号はパスワードなしで閲覧できます。

日本公共政策学会 会報 第 49 号

2015 年 4 月 15 日発行

編集・発行

日本公共政策学会 事務局

〒192-0397

東京都八王子市南大沢 1-1

首都大学東京 大学院社会科学研究所

金子 憲 研究室

E-mail : jimukyoku@ppsa.jp

郵便振替口座 : 01090-2-44655 日本公共政策学会

学会ホームページ : <http://www.ppsa.jp/>

PPSAJ Newsletter No.49 April 2015

Copyright 2015 Public Policy Studies Association, Japan

